

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付金を控除した金額を計上。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理になっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	15,219,080	0	0	15,219,080
減価償却引当預金	29,008,104	3,303,815	0	32,311,919
定年時退職積立資産	11,108,745	0	0	11,108,745
配分金等支払積立基金	14,008,712	0	6,500,000	7,508,712
合 計	69,344,641	3,303,815	6,500,000	66,148,456

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	15,219,080	—	0	(15,219,080)
減価償却引当預金	32,311,919	0)	(32,311,919)	—
定年時退職積立資産	11,108,745	0)	(11,108,745)	—
配分金等支払積立基金	7,508,712	0)	(7,508,712)	—
合 計	66,148,456	0)	(50,929,376)	(15,219,080)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	7,535,601	6,051,749	1,483,852
構築物	564,998	393,890	171,108
車両運搬具	21,642,520	19,927,644	1,714,876
什器備品	8,250,349	7,652,231	598,118
リース資産	3,603,269	1,681,541	1,921,728
合 計	41,596,737	35,707,055	5,889,682

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金	連合	0	19,339,000	19,339,000	0	—
運営補助金	秩父市	0	21,366,000	21,366,000	0	—
合 計		0	40,705,000	40,705,000	0	

6 引当金の増減及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	15,219,080	2,689,564	6,480,835	0	11,427,809